



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月13日

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所 東
コード番号 3192 URL <https://www.shirohato.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 理基
問合せ先責任者(役職名) IR広報室長 (氏名) 池上 正 (TEL) 075-693-4609
四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,543	1.4	20	—	14	—	15	—
2022年2月期第1四半期	1,522	16.6	△29	—	△22	—	△8	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期第1四半期	2.31		—					
2022年2月期第1四半期	△1.22		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	6,584	2,144	32.6
2022年2月期	6,484	2,136	32.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 2,144百万円 2022年2月期 2,136百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,635	6.5	90	—	63	—	43	—	6.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。対前期および対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期1Q	6,669,700株	2022年2月期	6,669,700株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	13,738株	2022年2月期	13,738株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期1Q	6,655,962株	2022年2月期1Q	6,655,962株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制、急激な円安の中で原材料価格の上昇や供給面での制約等、先行きは不透明感を増しています。

このような経営環境のもと、当社は、各種課題への取り組みとして、2022年3月に不採算事業であった託児所事業から撤退いたしました。また、2022年5月の第50回定時株主総会において、商品開発の豊富な経験と知識を有している田邊隆氏が取締役役に就任し、今後、PB（プライベートブランド）商品の更なる拡充、並びに商品全般の課題にも取り組んでまいります。

国内販売の動向につきましては、Amazonでは、アクセス数の回復と広告施策によって前年同期比148%、本店では、HIMICO（PB商品）及び、セット商品販売が好調に推移したことに加え、広告経由、LINEアプリ経由の受注増によって前年同期比112%、楽天レディースでは、前年の売れ筋であったルームウェアが不振だったものの、モールのイベントが好調に推移し前年同期比103%と、それぞれ伸ばしました。一方、PayPayモールでは、モールのクーポン施策によって客単価は前年同期を上回りましたが、購入件数が下回った結果、前年並に留まりました。また海外販売では、新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響が継続し、出荷の停止や注文のキャンセルが相次いでおり、売上は前年同期を下回り、先行きについても不透明で厳しい状況が継続すると見込まれます。

新型コロナウイルス感染症の影響による商品入荷遅延にも対応するものの、国内販売の一部モールや、海外販売の不振も影響し、前年同期比では101.4%と僅かな伸長に留まりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,543,699千円（前年同期比1.4%増）、営業利益は20,084千円（前年同期は29,435千円の営業損失）、経常利益は14,605千円（前年同期は22,141千円の経常損失）、四半期純利益は15,347千円（前年同期は8,134千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、当第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更しております。詳細につきましては、「2 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、6,584,831千円となり、前事業年度末と比較して100,780千円の増加となりました。

流動資産は2,260,483千円となり、前事業年度末と比較して409,790千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末より217,681千円増加）、売掛金の増加（前事業年度末より106,612千円増加）及び商品の増加（前事業年度末より68,315千円増加）であります。

固定資産は4,324,348千円となり、前事業年度末と比較して309,010千円の減少となりました。その主な要因は、建物（純額）の減少（前事業年度末より26,388千円減少）、機械装置（純額）の減少（前事業年度末より23,118千円減少）及び保険積立金の減少（前事業年度末より253,267千円減少）によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は4,440,388千円となり、前事業年度と比較して92,352千円の増加となりました。

流動負債は3,069,767千円となり、前事業年度末と比較して201,242千円の増加となりました。その主な要因は、シーズン商品の仕入れに伴う買掛金の増加（前事業年度末より172,665千円増加）、未払金の増加（前事業年度末

より117,049千円増加)及び未払消費税等の減少(前事業年度末より91,902千円減少)によるものであります。

固定負債は1,370,620千円となり、前事業年度末と比較して108,890千円の減少となりました。その主な要因は、シンジケートローンの約定返済に伴う長期借入金の減少(前事業年度末より18,750千円減少)、2022年5月開催の株主総会にて承認された役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労引当金の減少(前事業年度末より111,093千円減少)及び長期未払金の増加(前事業年度末より20,952千円増加)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は2,144,442千円となり、前事業年度末と比較して8,428千円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加(前事業年度末より8,428千円増加)によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年4月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,295	725,977
売掛金	291,052	397,665
商品	973,354	1,041,669
貯蔵品	22,850	23,883
前渡金	296	254
前払費用	24,154	43,610
未収入金	31,132	25,686
その他	267	2,698
貸倒引当金	△712	△962
流動資産合計	1,850,692	2,260,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,745,660	2,745,660
減価償却累計額	△349,054	△375,443
建物(純額)	2,396,606	2,370,217
構築物	66,632	66,632
減価償却累計額	△21,937	△23,089
構築物(純額)	44,694	43,543
機械及び装置	744,337	744,337
減価償却累計額	△182,321	△205,440
機械及び装置(純額)	562,016	538,897
工具、器具及び備品	94,517	95,058
減価償却累計額	△62,879	△65,026
工具、器具及び備品(純額)	31,638	30,031
土地	1,291,928	1,291,928
有形固定資産合計	4,326,883	4,274,618
無形固定資産		
商標権	2,385	2,180
ソフトウェア	35,242	32,307
無形固定資産合計	37,627	34,488
投資その他の資産		
保険積立金	253,267	—
出資金	810	810
差入保証金	4,791	4,935
敷金	6,640	6,640
破産更生債権等	1,485	1,542
長期前払費用	3,203	2,715
貸倒引当金	△1,350	△1,401
投資その他の資産合計	268,846	15,241
固定資産合計	4,633,358	4,324,348
資産合計	6,484,050	6,584,831

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,024	30,468
電子記録債務	102,762	93,275
買掛金	225,320	397,986
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
前受金	6,050	6,050
前受収益	158	105
未払金	173,494	290,543
未払費用	65,773	52,456
未払法人税等	12,725	3,938
未払消費税等	113,746	21,844
預り金	4,661	5,055
契約負債	—	26,978
賞与引当金	30,442	45,077
返品調整引当金	374	—
ポイント引当金	19,136	—
受注損失引当金	17,547	17,547
その他	1,305	3,440
流動負債合計	2,868,524	3,069,767
固定負債		
長期借入金	1,312,500	1,293,750
長期末払金	—	20,952
役員退職慰労引当金	111,093	—
資産除去債務	858	861
繰延税金負債	59	56
その他	55,000	55,000
固定負債合計	1,479,511	1,370,620
負債合計	4,348,035	4,440,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,654	1,196,654
資本剰余金		
資本準備金	1,186,654	1,186,654
資本剰余金合計	1,186,654	1,186,654
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△248,705	△240,277
利益剰余金合計	△247,205	△238,777
自己株式	△87	△87
株主資本合計	2,136,014	2,144,442
純資産合計	2,136,014	2,144,442
負債純資産合計	6,484,050	6,584,831

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	1,522,880	1,543,699
売上原価	930,290	949,175
売上総利益	592,590	594,523
返品調整引当金繰入額	332	—
差引売上総利益	592,258	594,523
販売費及び一般管理費	621,694	574,439
営業利益又は営業損失(△)	△29,435	20,084
営業外収益		
受取利息	5	3
為替差益	519	635
債務勘定整理益	448	61
協賛金収入	49	49
受取補償金	167	54
保育園運営収益	2,162	2,612
役員退職慰労引当金戻入額	19,156	—
雑収入	292	431
営業外収益合計	22,802	3,848
営業外費用		
支払利息	7,286	6,520
保育園運営費用	8,094	2,139
雑損失	127	667
営業外費用合計	15,508	9,327
経常利益又は経常損失(△)	△22,141	14,605
特別利益		
雇用調整助成金	14,815	—
保険解約戻金	—	24,309
特別利益合計	14,815	24,309
特別損失		
役員退職慰労金	—	22,760
特別損失合計	—	22,760
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△7,326	16,154
法人税、住民税及び事業税	810	810
法人税等調整額	△2	△2
法人税等合計	807	807
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,134	15,347

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. ポイント制度に係る収益認識

(1) 自社ポイント

将来利用されると見込まれるポイントについて、従来は、将来利用されると見込まれるポイント相当額を「ポイント引当金」として計上しておりましたが、付与したポイント分から将来の失効見込み等を控除した相当額を「契約負債」に計上する方法に変更しております。

(2) 他社ポイント

商品の販売時に顧客へ他社が付与する運営するポイントについて、従来は、販売時に収益を認識するとともに、付与したポイント相当額を「販売促進費」として計上していましたが、付与したポイント相当額を販売時の売上高から控除する方法に変更しております。

3. 返品に係る収益認識

返品されると見込まれる商品について、従来は、販売時に返品されると見込まれる商品の売上総利益相当額を「返品調整引当金」として計上していましたが、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として、顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産とする方法に変更しております。

4. 海外販売に係る収益認識

出荷時点で売上を計上していた販売の一部について、顧客に商品が届いた時点で計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高が39,150千円減少し、売上原価は13,128千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ882千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,919千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、当第1四半期会計期間より、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。